

原子力災害と日本放射線看護学会

—第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムに参加して—

The Fukushima nuclear accident and the Radiological Nursing Society of Japan: Report on presenting at the Public Forum of the 3rd UN World Conference on Disaster Risk Reduction

吉田 浩二^{1,2} 福島 芳子³ 小西 恵美子⁴
Koji YOSHIDA Yoshiko FUKUSHIMA Emiko KONISHI

キーワード：放射線看護、東日本大震災、原子力災害

Key words：radiological nursing, the Great East Japan Earthquake, the Fukushima nuclear accident

I. はじめに

2011年3月11日、東日本大震災が発生した。翌日、東京電力福島第一原子力発電所（以下、福島第一原発）1号機の水素爆発が起こり、環境中に放射性物質が拡散したと報道された。その直後から作業員や住民は事象への対応や避難を強いられることになり、福島県内では、この原子力災害への医療者の対応が始まった。

第3回国連防災世界会議が2015年3月に仙台で開催され、日本看護系学会協議会（JANA）はパブリックフォーラム「東日本大震災からの復興と生活再建のための看護系学会の活動」を企画し、発言を公募した¹⁾。日本放射線看護学会（以下、本学会とする）はこれに応じ、われわれは学会の代表として同フォーラムでの参加発言を担当した^{2, 3)}。フォーラムは3月14日（土）17～20時に開催され、発表を行った学会は、日本看護科学学会、日本糖尿病教育・看護学会、日本老年看護学会、日本助産学会、日本精神保健看護学会、日本災害看護学会、および本学会の7学会であった。前半は、7学会から各10分間の口演（言語は英語）、後半は、シンポジウム

形式のフロアとの意見交換（日英逐語通訳つき）が行われた。

以下、フォーラムの概要を報告し、併せて、今回のプログラムへの参加から見てきた本学会の存在意義などについて、所感と提言を述べる。

II. 第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムの参加報告

1. 発表まで

今般の原子力災害は、本学会設立の主要動機の一つとなった事象であり、学会員は災害の初期から現在に至るまで、その対応に深く関わり、その活動は本学会の学会誌や学術集会、あるいは震災関連シンポジウムなどを通して、広く情報発信されている。今回のフォーラムの発表準備段階では、われわれを含む学会員が実際に関わってきたそれらの活動について、可能な限りの情報を集め、原子力災害の時間的推移に沿って整理した。その実践活動を中心に据え、発表項目は、表1に示すように、①本学会の設立経緯と主目的、②福島原子力災害緊急時の看護、③同復旧期の看護、および④原子力災害支援活動を

1 福島県立医科大学災害医療総合学習センター Education Center for Disaster Medicine, Fukushima Medical University (吉田浩二 連絡先: kouji@fmu.ac.jp)

2 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 Department of Global Health, Medicine and Welfare, Graduate School of Biomedical Sciences, Nagasaki University

3 放射線医学総合研究所 National Institute of Radiological Sciences

4 鹿児島大学医学部客員研究員 Kagoshima University Faculty of Medicine

投稿受付日 2015年10月14日

投稿受理日 2016年1月15日

通じて見えてきた中長期支援の課題、の四つとした。その中から、発表時間 10 分を考慮し、発表内容を絞った。

2. 発表内容

はじめに、本学会の主目的「平常時はもとより、事故・異常・緊急時における放射線・原子力に関わる看護実践と知の集積を目指すこと」を述べ、本題の今般の原子力災害について、表 1 に示すとおり、福島県内での初期緊急段階の活動（傷病者や避難住民への医療サービスの提供、原子力発電所サイト内緊急作業員への放射線防護支援など）から復旧期の現在に至るまでの被ばく医療・住民支援活動（住民の避難による不調や放射線に関する不安に対する健康相談や放射線リスクコミュニケーションなど）を報告した。結語では、日常の実践と教育が有事の備えであることを強調し、放射線看護専門看護師（以下、放射線看護 CNS とする）の分野特定促進と放射線看護教育の重要性を述べて締めくくった⁴⁾。

なお、福島での支援は他の二つの学会も述べており、ともに、放射線についての正しい知識が不可欠と痛感したとのことであった。

3. 意見交換でのわれわれの発言

発表後の意見交換セッションでの主な質問とそれに対するわれわれの発言概要は以下のとおりである。

Q. それぞれの学会は、活動場所をどのように選んだか？

われわれにとっては、「放射線、そこが福島、行こう！」だけであった。初期活動において、われわれには活動場所を「選ぶ」という概念はなかった。

Q. 他国の災害経験から学んでいたことをきかせてほしい。

専門家が放射線リスクをどう伝えてきたかを知るために、われわれはチェルノブイリ原発事故を経験したベラルーシ共和国へ行き、大集団を相手に「教える」というスタンスではなく、face-to-face で対話することの重要性を学んだ。専門家が相手（対象者）の苦難に耳を傾けて初めて相手はこころを開きこちらの話を受け入れる。これは看護の役割である。原子力事故の急性期に関しては、チェルノブイリ原発事故から放射線被ばくの経路や医療者の二次被ばくの影響が極めて低いことを学び、東海村の JCO の事故からも放射線被ばくの種類や急性放射線症候群への対応について学んでいた。そのような放

表 1. 福島原子力災害への日本放射線看護学会員の関わりとパブリックフォーラムでの発表

項目	内容	発表
1. 学会の設立経緯と主目的		○
2. 福島原子力災害緊急時の看護		
★オフサイトセンターを拠点とした支援	2-1. 復旧作業員の汚染対応、被ばく管理	○
	2-2. 緊急時対応者への安定ヨウ素剤の配布	○
	2-3. 被災者の情報収集	
	2-4. 住民からの相談業務	
★後方支援	2-5. 初期・二次被ばく医療機関（福島県内）での支援	○
	2-6. 福島第一原子力発電所構内救急室での支援	○
	2-7. 専門的な被ばく医療・支援活動	○
	2-8. 専門病院への広域搬送支援	○
	2-9. 専門病院での診療支援	
	2-10. 一般公衆への波及および人々の生活と地域を守る看護実践	
	2-11. 保健所での対応	
	2-12. 避難所での支援	
	2-13. 一時立入り・一時帰宅での支援	○
3. 福島原子力災害復旧期の看護		
★住民の日常生活回復に対する自助努力へのサポート	3-1. 原子力災害被災地域の被ばく医療・健康調査	
	3-2. 被災地域保健師への放射線教育・研修	○
	3-3. 被災地域住民への放射線教育とリスクコミュニケーション	○
	3-4. 帰還に向けた地域住民への支援	○
4. 原子力災害支援活動を通じて見えてきた中長期支援の課題		
★人材育成と教育推進	4-1. 多様な放射線災害への対応と今後に向けた人材育成	○
	4-2. 放射線看護教育の推進	○

射線事故例を踏まえて活動した。そして今、海外の医療者らがそれらの経験を学びに福島にきている。われわれはこの人々に、汚染傷病者受け入れの準備、医療施設における除染や汚染廃棄物の管理や情報ネットワークの必要性などを伝えている。

Q. 今後の課題は何か？

今後への備えは看護教育である。発表で「福島の事故の最も重要な影響は放射線リスクの感じ方に起因する恐れ (fear) と偏見 (stigma) である」との国連科学委員会 2013 福島レポート⁵⁾を述べたように、福島の住民の最大懸念が放射線であり、今後とも、この問題に対峙していくうえで看護職者、特に保健師の役割が重要である。そのために、看護教育に放射線が欠如している現状に対する早急な対策が必要である。少数の大学などでは、今回の原子力事故を教訓に、既設の看護カリキュラムに放射線リスクの授業を組み込むなどの措置を取り始めており、放射線に対する学生の意識が高まっている。このような放射線リスク教育の担い手としても、放射線看護 CNS の誕生が早急に必要である。

Ⅲ. 所感と提言

多くの看護系学会が一堂に会した今回のフォーラムは、各学会の震災への対応活動やその後の調査などの情報共有のみならず、学会間の今後の連携に繋がる機会であった。発足して間もない本学会は、その存在意義と放射線看護 CNS の必要性を、発表と意見交換を通じてアピールできたと考えている。全プログラムを通じ、原子力災害への対応を実践的に報告していたのは本学会のみであったことから、原子力災害に対応した看護師の活動を明確に伝えることで、それらの事象に対応できる看護師・保健師の育成プログラム構築の重要性が参加者間に確認されたと思う。他方、本学会の設立は震災後の 2012 年であり、今回の参加 7 学会中で最も歴史が浅く、学会としての組織的な支援や調査などがなされていなかったことが今後の課題と考えられた。今後は、原子力・放射線の事故や災害における円滑な看護支援や正確な情報発信のためにも、看護系学会や看護協会、他職種学会などの専門職団体との情報共有やネットワークを構築していくことが大切であり、放射線・原子力事故に関しては本学会が主導で実践できるような学会全体の意識が必要と思う。平時より、看護職の連携を深め、有事の際には放射線看護

CNS がより適切な情報発信やケアの中心となることが、被災者や被災時の患者の命を守ることに繋がると感じた。

フロアからの質問が、外国人の発言を含め、非常に活発・適切であった。フォーラムの終了後、アメリカ西海岸から来られた参加者が、「放射線への人々の fear と stigma ということには全く同感」と、われわれのところに真っ先に握手を求めに来て下さったのが忘れられない。

最後に、表 1 の中の項目 2 と 3 について述べておきたい。これは前述のとおり、今般の原子力災害で本学会の会員が実際に関わってきた活動をすべて列挙し、災害後の時間的推移に沿って体系的に整理したもので、原子力災害における看護実践活動の具体的内容を示している。全部で 17 あり、あらためて、看護の大切さを物語っていると思う。この内容は、原子力災害に備え、標準化された教育カリキュラムに用いたり、あるいは、放射線看護を目指す看護職者が、自身が深めていく専門スキルを明確にするなどに役立つと思う。

今後いつ起こるかもわからない原子力災害に備えた教育体制の構築を期待して結びとする。

研究助成

本研究はどの機関からも研究助成を受けていない。

利益相反

本研究における利益相反は存在しない。

引用文献

- 1) 日本看護系学会協議会. 第 3 回国連防災世界会議「JANA パブリック・フォーラム」での発言学会の募集. 2014 年 12 月 1 日.
- 2) 日本放射線看護学会. 平成 26 年度第 5 回理事会 (臨時) (紙上) 議事録. 2014 年 12 月 11 日.
- 3) 発言趣旨「日本放射線看護学会と放射線・原子力災害」(JANA 事務局宛て送付書面). 2014 年 12 月 20 日.
- 4) Konishi E, Yoshida K, Fukushima Y. The Radiological Nursing Society and the Fukushima nuclear accident. Presentation at the 3rd UN World Conference on Disaster Risk Reduction Public Forum 'Activities of Japanese Nursing Academies related to recovery from the Great East Japan Earthquake and Tsunami, and restoration of daily living'. 2015 (検索日 2015.10.5). http://www.jana-office.com/news/20150414_6.pdf

- 5) UNSCEAR: United Nations Scientific Committee on the Effects of Atomic Radiation. Levels and effects of radiation exposure due to the nuclear accident after the 2011 great east-Japan earthquake and tsunami.

UNSCEAR 2013 Report to the General Assembly. Volume I. Annex A, New York, USA (検索日 2015. 2.3). http://www.unscear.org/docs/reports/2013/13-85418_Report_2013_Annex_A.pdf.